

●「事業所の主な事業の内容」及び「事業所の生産品、取扱商品又は営業種目」の記入例

●物を生産又は販売している場合は、“物の名称のほか、材料、工程、用途など”が分かるように、またサービスを提供している場合は、“提供しているサービスの種類や対象など”が分かるように記入します。

●製造業

魚肉加工による練り製品の製造	
①	かまぼこ
②	ちくわ
③	

何を作っているのか(生産品の名称)、何から作っているのか(材料)、製品の用途、製造の方法が分かるように記入します。

●飲食サービス業

天ぷら料理店	
①	天ぷら
②	刺身
③	ビール

特定の料理を提供している場合は、飲食品の種類が分かるように記入します。単に「飲食業」、「飲食店」、「レストラン」のみ記入しないようにしてください。

●卸売業・小売業

各種食料品の小売（コンビニ）	
①	弁当
②	飲み物
③	お菓子

取り扱っている商品名と、卸売か小売かの別を記入してください。
主に各種食料品を取り扱っている場合は、「各種食料品の小売」と記入し、店の種類（コンビニエンスストア・スーパー等）を記入します。

●主として管理事務を行っている場合は「管理事務（〇〇の製造）」のように記入します。

●本社等の管理事務

管理事務（自動車の製造）	
①	自動車
②	
③	

管理事務と記入した上で、管理下の全事業所を通じた全体の事業内容を記入します。
管理事務とは売上を伴わない管理下の事業所のための事務をいいます。

●その他の例

●自家用倉庫

自家用倉庫（肥料卸売業）	
①	有機質肥料
②	
③	

店舗、工場などの自家用倉庫の場合は、その店舗、工場などの主な事業の内容と自家用倉庫であることが分かるように記入します。

●社会福祉施設

老人デイサービスセンター	
①	デイサービスセンター
②	訪問介護
③	

児童福祉、老人福祉、障害者福祉別及び施設の種類の分かるように記入します。
1箇所で、複数の施設を営んでいる場合は、主な施設の種類の分かるように記入します。

●協同組合

信用・共済・購買を行う農協	
①	信用
②	共済
③	購買

信用事業又は共済事業の他にさらに別の事業を行っている場合は、分かるように記入します。

●建築業

土木建築工事請負業（一式請負）	
①	木造建築
②	鉄骨造住宅
③	解体工事

単に「土木建築」や「建設業」と書かずに、建築物の種類や工事の内容が分かるように記入します。

●持ち帰り店や作り置き、配達専門の飲食店

持ち帰りすし店（注文を受けて調理）	
①	にぎり
②	海鮮丼
③	

客の注文に応じてその場で調理しているのか、作り置きの商品を販売しているのか、他事業所から仕入れて販売しているのか記入してください。店内で飲食が可能又は持ち帰り専門か、もしくは配達専門かが分かるように記入します。

●無店舗の小売業

アクセサリ製造小売（インターネットによる販売）	
①	シルバーアクセサリ
②	天然石
③	

店舗を持たず、専らカタログ、新聞、インターネット等による通信販売や訪問販売等を行っている場合は、「〇〇の訪問販売（無店舗）」「△△の宅配（無店舗）」のように記入します。

●純粋持株会社

純粋持株会社	
①	
②	
③	

他社の事業活動を支配する純粋持株会社の場合は、「純粋持株会社」と記入します。

●小売電気事業の場合

太陽光発電と売電事業	
①	電気小売（事業者向け）
②	
③	

事業者向けか家庭向けか分かるように記入します。
発電事業もあわせて営む事業所は、発電を行っていることを記入します。

●不動産に関する事業を行っている場合

アパート・マンションの賃貸の仲介	
①	アパート
②	マンション
③	一戸建て住宅

不動産の種類（住宅、事務所、店舗、土地など）のほか、これらについて売買、賃貸又は代理・仲介をしているかが分かるように記入します。
単に「不動産」、「不動産賃貸」のみ記入しないようにしてください。

●宿泊施設

ホテル	
①	結婚式
②	宿泊
③	レストラン

種類が分かるよう「旅館」、「簡易宿所」、「ユースホテル」などと記入します。民泊の場合は、どの法律に基づく民泊かが分かるように記入します。

より詳細な記入例を総務省統計局ウェブサイトに掲載しております。こちらからご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kisojoho/index.html>

事業所・企業照会票の記入のしかた



★ オンライン回答をぜひご利用ください。その場合は、紙の照会票の返送は不要です。

★ 同封の照会票に記入して回答いただく場合は、黒のボールペン又は鉛筆でご記入ください。

●回答の方法について

インターネットに接続されたパソコンを使ってオンラインでご回答いただけます。
（ウェブサイト：<https://e-keizai2022.soumu.go.jp/kiso/>）

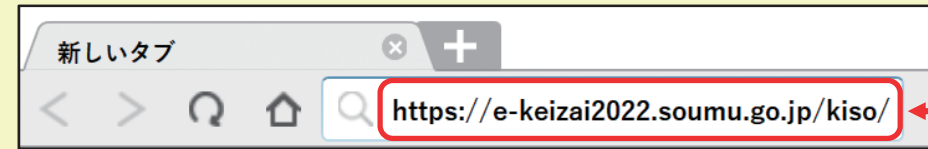
なお、照会票に記入していただき、同封の返信用封筒に入れて、総務省統計局に返送していただくこともできます。
記入方法は、本紙中面及び裏面をご参照ください。
記入していただいた内容で不明な点があった場合は、後日改めて電話で確認させていただくことがあります。
【推奨環境】

OS	ブラウザ
Windows 8.1、Windows 10、Windows 11	Microsoft Edge、Google Chrome、Firefox
Mac OS 11、Mac OS 12	Safari、Google Chrome、Firefox

通信環境：ブロードバンド環境推奨

●オンライン回答サイトへのアクセス

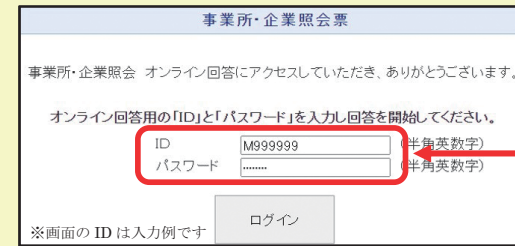
ウェブブラウザを起動して、アドレスバーに <https://e-keizai2022.soumu.go.jp/kiso/> を半角で直接入力してください。



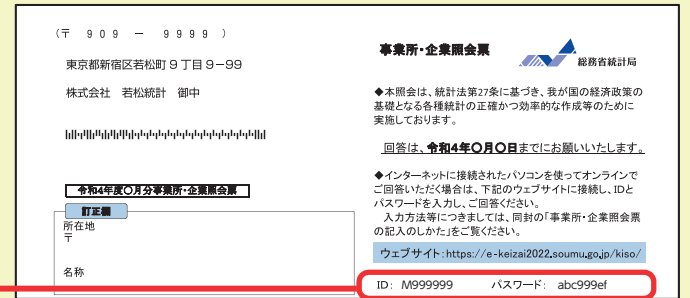
ここに URL を入力します

●回答入力画面へのログイン・回答

「ログイン画面」が表示されたら、オンライン回答用の「ID」と「パスワード」を入力してログインします。
オンライン回答用の「ID」と「パスワード」は、同封の紙照会票の表面上部に記載されています。



⇒ここからは、画面の案内に従って回答してください。



●秘密の保護

「照会票」に記入していただいた内容は、統計法の規定により、厳重に管理し、秘密の保護に万全を期しておりますので、ありのままを記入してください。

●照会に関するお問合せ

＜お問合せ窓口＞事業所・企業照会実施事務局

【電 話 番 号】0120-929-122（通話は無料です）

無料通話に接続できない場合：03-5295-2567（有料）

【受 付 時 間】平日（土日・祝日等を除く）9：00～18：00

【ホームページ】<https://www.stat.go.jp/data/kisojoho/index.html>

※メールでのお問合せは下記URLにアクセスしてください。

<https://e-keizai2022.soumu.go.jp/kiso/>

1 事業の実施の状況

- 宛先の所在地では事業所として活動していない場合、2に○をし、上記の訂正欄に実際に活動している所在地を記入します。
- ビルなどの中にある事業所の場合は、そのビル名と階や号室まで正確に記入します。宛先の所在地にビル名及び階や号室が抜けている場合は、2に○をし、上記の訂正欄に記入します。

2 事業所の活動状態

- 記入日の状況として、あてはまるものを1～5のいずれかから選び、一つの番号に○をしてください。
- 事業の実施予定期間が定められており、令和5年3月末日までに事業所を廃止予定の場合は、5に○をしてください。

3 事業の開始日

- 会社や企業の創業時期ではなく、貴事業所が現在の場所で事業を始めた時期を記入します。
- 以下の場合は、その時期を開設時期として記入します。
 - ・個人経営の事業所で、経営権の譲渡などにより、経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しません。
 - ・個人経営の事業所が法人になった場合
 - ・法人が新設（対等）合併した場合
 - ・法人が分割により設立された場合
 - ・吸収合併した場合（吸収合併された法人の事業所の場合）

4 事業所の通称名

- 宛先の名称とは異なる屋号などがある場合のみ記入します。
- 例) 株式会社若松 → 株式会社若松 東京支店
合同会社河田 → デイケアセンター かわだ
医療法人若松河田会 → 若松河田医院

5 代表電話番号

- 代表番号制をとっていない場合は、貴事業所の総務担当などの
管理部門が使用する電話番号を記入します。

6 事業所の従業者数

- (1) 従業者総数
- 原則、照会票を記入した日現在の人数を記入します。
 - 貴事業所に所属して働いている全ての人の数を記入します。別経営の事業所へ派遣している人などは含まれますが、別経営の事業所から派遣されている人などは含まれません。
- ※有給役員は含めますが、無給役員は含めません。
- (2) うち常用雇用者数
- 原則、照会票を記入した日現在の人数を記入します。
 - 従業者のうち以下のいずれかに該当する人の数を記入します。
 - ・期間を定めずに雇用している人
 - ・1か月以上の期間を定めて雇用している人
- * パートやアルバイトと呼ばれていても、常用雇用者の条件に当てはまる場合は、常用雇用者に含まれます。
また、役員は含めません。

照会票の記入のしかた

9 経営組織

- 個人が共同で事業を行っている場合も「個人経営」になります。
- 「会社以外の法人」とは、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫などのことをいいます。
- 「法人でない団体」とは、法人格のない労働組合、後援会、協議会などのことをいいます。
- 「外国の会社」とは、外国に本所のある国内支所の場合をいいます。日本法人として設立している場合は該当しません。
- 自治体等から委託を受け管理運営などを行っている民間事業所は「国・地方公共団体の事業所」ではありません。

10 法人番号

- 「法人番号」とは、国税庁から通知された 13 桁の数字のことをいいます。法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表サイト）で確認できます。
- 貴事業所が支所等の場合は、本社の法人番号を記入します。

11 単独・本所・支所の別

- 「単独事業所」とは、他の場所に「支所・支社・支店」を持たない事業所をいいます。
- 「本所・本社・本店」とは、他の場所に「支所・支社・支店」を持ち、それらを統括する事業所をいいます。一つの企業に「本所・本社・本店」は一つだけです。
- 「支所・支社・支店」とは、他の場所にある本社等の統括を受けている事業所をいいます。支所・支社・支店だけではなく工場、営業所などのほか、従業員や管理人のいる倉庫や寮なども含めます。また、名称に本社とあっても、統括を受けていれば、「支所・支社・支店」となります。
- フランチャイズ・チェーン加盟店は、本部とは別経営の事業所であり、チェーン本部の「支所・支社・支店」ではありません。
- 親会社は「本所・本社・本店」ではありません。

12 本社事業所の名称・所在地・電話番号

- 本事業所の正式名称（登記上の名称）、所在地（実際に事業を行っている場所）及び代表電話番号（又は総務担当などの管理部門が使用する番号）を記入します。
- * 親会社ではなく、貴事業所が統括を受ける本社について記入します。

13 会社等の概要

- (1) 資本金又は出資金・基金の額
 - 金額は、1万円未満を四捨五入し、万円単位で記入します。なお、金額が5千円未満の場合は0万円と記入します。
- (2) 全体の常用雇用者数
 - 本社と本社が統括する全ての支店や営業所等の常用雇用者数を記入します。工場、営業所のほか、倉庫や直営の寮などの従業員や管理人なども含めます。
 - 常用雇用者数の記入に当たっては、「6 事業所の従業者数」欄を参照してください。
- (3) 支所・支社・支店の数
 - 「支所・支社・支店」とは、「11 単独・本所・支所の別」欄でいう「支所・支社・支店」と同じです。
 - 以下については、支店や営業所等には含めません。
 - ・百貨店やスーパーマーケットなどの中にある「消化仕入」をしている売場（テナントでないもの）
 - ・フランチャイズ方式の加盟店など、本部の経営者と別の場合 ・従業員のいない事務所や詰所
 - ・建築現場や建設業における現場事務所 ・無人ATMなど、従業員がいない場合
- (4) 主な事業の内容
 - 会社の定款などに記載されているものとは関係なく、貴社が実際に行っている主な事業について記入します。
 - 支所・支社・支店、工場、営業所、出張所などを含めた会社全体の主な事業の内容を記入します。
 - 2種類以上の事業が行われている場合は、本社と本社が統括する全ての支店と営業所等で行っている事業のうち、収入額又は販売額の最も多い事業を記入します。
 - 「7 事業所の主な事業の内容」と同様に、本紙裏面の記入例を参考に、できるだけ詳しく記入してください。

7 事業所の主な事業の内容

- 本紙裏面の記入例を参考に、できるだけ詳しく記入してください。

8 事業所の売上（収入）額等

- 営業期間が1年に満たない場合は、直近の月間売上（収入）額（消費税込み）を記入します。この場合は1に○をし、金額は万円単位で記入します。
- 貴事業所の前年（前年度）1年間の総売上（収入）額（消費税込み）を記入します（この期間で記入できない場合は、直近の決算期間の総売上高で差し支えありません）。この場合は2に○をし、金額は万円単位で記入します。
- 売上（収入）額には、商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高、生産金額、製造品出荷額などを記入します。
- 有価証券、土地建物・機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。
- 金融業、保険業の会社及び「会社以外の法人」は、「経常収益」を記入してください。
- 「会社以外の法人」の場合、寄付金、補助金、運営費交付金等は収入として含みます。
- 貴事業所では売上額等が把握できない場合、又は管理事務のみを行っている本社や、ショールーム、連絡事務所など、その事業所として売上が発生しない場合は、3に○をしてください。

14 会社等全体の売上（収入）額等

- 定義は、「8 事業所の売上（収入）額等」と同様です。
- 支所・支社・支店を含めた組織全体の売上（収入）額等を記入してください。なお、企業内取引による売上は含めません。

12 本社事業所の 名称・所在地・電話番号	(1) 名称
	(2) 所在地

- 名称・所在地・電話番号
 ● 本社とは、他の場所にも「支所」や「支店」を設け、それらを統括する事業所のことで
 一つの企業に「本社」は一つだけです
 ● 株式会社ではなく、商業案件が得意な
 受ける本社について記入してください
- (2) 所在地 (〒)
 ()
- (3) 代表電話番号 () - ()
- 支所・支社・支店の場合、以上で記入は終わりです。ご回答いただき、ありがとうございます。

次の項目は、単独事業所又は本所・本社・本店の場合のみ記入してください

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 13 会社等の概要 | 税務上の法人格
第4-4の事業所の
み記入してください | (1) 資本金又は出資金・基金の額
(億) (百万) (万)
<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td> </tr> </table> 円
単独事業所の場合、以上で記入は終わりです。ご留意ください。 | | | | | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 支所等を含む法人格等の全体の概要、事業の内容について記入してください | (2) 全体の常用雇用者数
(国内のみ) 200人
(3) 支所・支社・支店の数
(国内のみ) 10事業所
(4) 主な事業の内容
プラスチック製日用雑貨の製造 | | | | | | | | | | | | | | |

14 会社等全体の売上(収入)額等

- いずれかの番号に○をして、該当する売上(収入)額を記入してください
- | | | | | | | | | | (億) | (百万) | (万) | | |
|--|--|--|--|--|--|---|---|---|-----|------|-----|---|---|
| | | | | | | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 円 |

備考欄：個人経営で屋敷内に店舗、工場、作業所を持たず、農・林・漁業のみを行っている事業所は、「農林漁家」とご記入ください。

- 以上で記入は終わります。ご回答いただき、ありがとうございました。 2211-01234567 ABC (裏面)

(表面)

[illegible]

(裏面)

8 事業所の売上(収入)額等 ● いずれかの番号に○をして、該当する売上(収入)額を記入してください。 ● ひとつで複数事業を行う事業所や、事業所などから法人を新設しない事業所など、売上(収入)額を記入できない場合は、「売上(収入)額情報なし」を選択してください。		(1) 売上(収入)の期間 ① 月間(直近) 2 年間(前年もしくは前年度) 3 売上(収入)額情報なし	
9 経営組織 ● いずれかの番号に○をしてください		(2) 売上(収入)額(消費税込みの金額) (億) (百万) (万) 円 5 0 0 0 0 0 0	
10 法人番号 ● 法人番号が2～8の事業所は、13位の法人番号を記入してください。 ● 法人番号については、国府庁から通知された法人番号を登録番号または国府庁のウェブサイト(国府庁法人番号公表サイト)にて確認してください。		1 個人経営 2 株式会社 相連株式会社 3 合資会社 合資会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社(本社が外国にある会社) 7 法人でない団体 8 国・地方公共団体の事業所 設局11へ 設局10及び設局11へ 記入終わりです 設局11へ	
11 単独・本所・支所の別 ● いずれかの番号に○をしてください。 ● 「単独事業所」とは、他の場所に「支所・支店・支店」を持たない事業所をいいます。 ● 詳細は「記入のしかた」をご覧ください。		1 単独事業所 2 本所・本社・本店 3 支所・支店・支店 設局9の経営組織が2～4の場合、設局13の(1)についても記入してください 設局9の経営組織が1～5の場合、設局13及び設局14についても記入してください 設局14についても記入してください	
次の項目は、支所・支店・支店の場合のみ記入してください			
12 本社事業所の名称・所在地・電話番号 ● 本社とは、他の場所に「支所・支店・支店」を持ち、それらを統括する事業所のことです。 ● 一つの企業に「本社」は一つだけです。 ● 親会社ではなく、資事業所が統括を受ける本社について記入してください。		(1) 名称 (2) 所在地 (〒) (3) 代表電話番号 () -	
支所・支店・支店の場合、以上で記入は終わりです。ご回答いただき、ありがとうございます。			
次の項目は、単独事業所又は本所・本社・本店の場合のみ記入してください			
13 会社等の概要 ● 支所等を含む本社等の全体の概要、事業の内容について記入してください。 支所・支店・支店のみ記入してください		(1) 資本金又は出資金・基金の額 (億) (百万) (万) 円 1 0 0 0 0 0 0 0 単独事業所の場合、以上で記入は終わりです。ご回答いただき、ありがとうございます。	
(2) 全体の常用雇用者数 (国内のみ) 200 人		(3) 支所・支店・支店の数 (国内のみ) 10 事業所	
(4) 主な事業の内容 プラスチック製日用雑貨の製造		(1) 売上(収入)の期間 ① 月間(直近) 2 年間(前年もしくは前年度) 3 売上(収入)額情報なし	
14 会社等全体の売上(収入)額等 ● いずれかの番号に○をして、該当する売上(収入)額を記入してください。		(2) 売上(収入)額(消費税込みの金額) (億) (百万) (万) 円 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
備考欄 個人経営で設局内に店舗、工場、作業所を持たず、農・林・漁業のみを行っている事業所は、「農林漁業」と記入してください。			
以上で記入は終わりです。ご回答いただき、ありがとうございます。			